

2017 年度温室効果ガス排出量(推計)算定結果について

特別区長会等からオール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による温室効果ガス排出量(推計)算定結果が公表されたため、23 区や中野区における温室効果ガスのなかで、その大半を占める二酸化炭素の排出量及びエネルギー消費量の現状やその推移等を報告する。

1 中野区の 2016 年度および 2017 年度二酸化炭素排出量の現状

単位 千 t (前年度比増減率%)

年度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合計
2017	27 (17)	487 (3)	253 (△1)	128 (1)	37 (6)	931 (2)
2016	23	473	256	127	35	913

2 中野区の 2016 年度および 2017 年度エネルギー消費量の現状

単位 T J : テラジュール (前年度比増減率%)

年度	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	廃棄物部門	合計
2017	305 (19)	5,466 (5)	2,548 (1)	1,663 (1)	-	9,981 (3)
2016	257	5,225	2,534	1,643	-	9,660

※定義

- ①二酸化炭素排出量＝電気・ガス使用量等×CO2 排出係数 (2016 年度 電気 0.478・ガス 2.21、2017 年度 電気 0.471・ガス 2.21)
- ②エネルギー消費量＝電気・ガス使用量等×熱量換算係数 (2016 年度、2017 年度ともに 電気 3.6・ガス 45)
- ③1T J (テラジュール) =1 兆 J (10¹² J)

※各部門について

- ①産業部門 第一次産業および第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費するもの(この算定では農業水産業、建設業、製造業が対象)
- ②民生家庭部門 家計として住宅内で消費するもの
- ③民生業務部門 第三次産業(水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など)に属する企業・個人が事務所の内部で消費するもの

- ④運輸部門 企業・家計が住宅・工場・事業所の外部で人・物の輸送・運搬に消費するもの。(この算定では自動車と鉄道が対象)
- ⑤廃棄物部門 一般廃棄物の焼却により消費するもの。エネルギー消費量は民生業務部門に含まれている。

3 中野区における各部門についての分析 (いずれも 2016 年度との比較)

(1) 産業部門

二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量が増加した。製造品出荷額が増加したためと考えられる。

(2) 民生家庭部門

二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量が増加した。世帯数が増加したためと考えられる。

(3) 民生業務部門

二酸化炭素排出量はわずかに減少したが、エネルギー消費量はわずかに増加した。業務延床面積が増加したためと考えられる。

(4) 運輸部門

二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量がわずかに増加した。区内の自動車走行量が増加したためと考えられる。

(5) 廃棄物部門

二酸化炭素排出量はわずかに増加した。廃プラスチック及び合成繊維くずの混入率がわずかに増加したためと考えられる。

4 23 区全体における各部門についての分析 (いずれも 2016 年度との比較)

(1) 二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量

①二酸化炭素排出量 2017 年度：43,650 千 t 2016 年度比では 0.3%増加した。

②エネルギー消費量 2017 年度：457,870 TJ 2016 年度比では 1.3%増加した。

(2) 各部門における分析

①産業部門

二酸化炭素排出量は 3.3%増加し、エネルギー消費量は 3.1%増加した。製造品出荷額が増加したためと考えられる。

②民生家庭部門

二酸化炭素排出量は 2.8%増加し、エネルギー消費量は 4.6%増加した。世帯数が増加したためと考えられる。

③民生業務部門

二酸化炭素排出量は 1.6%減少し、エネルギー消費量は 0.3%減少とほぼ横ばいであった。

④運輸部門

二酸化炭素排出量は 1.6%減少し、エネルギー消費量は 1.3%減少した。ガソリン自動車の走行距離がわずかに減少したためと考えられる。

⑤廃棄物部門

二酸化炭素排出量は6.2%増加した。廃プラスチック及び合成繊維くずの混入率がわずかに増加したためと考えられる。

5 基準年度（2012年度）との比較による中野区および23区の二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量について

(1) 中野区 二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量

2017年度 の実績 部門別	二酸化炭素排出量		エネルギー消費量		
	実績 千t (構成割合%)	2012年度 比較増減率 %	実績 T J (構成割合%)	2012年度 比較増減率 %	2020年度 目標 T J
産業部門	27 (2.9)	△15.6	305 (3.1)	△28.2	418
民生家庭部門	487 (52.3)	△8.3	5,466 (54.7)	△1.7	5,490
民生業務部門	253 (27.1)	△18.4	2,548 (25.5)	△10.2	2,612
運輸部門	128 (13.7)	△17.4	1,663 (16.7)	△18.5	1,769
廃棄物部門	37 (4.0)	12.1	—	—	—
合計	931 (100.0)	△12.3	9,981 (100.0)	△8.1	10,289

※構成割合は合計値が100%になるように調整している。

(2) 23区 二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量

2017年度 の実績 部門別	二酸化炭素排出量		エネルギー消費量	
	実績 千t (構成割合%)	2012年度 比較増減率 %	実績 T J (構成割合%)	2012年度 比較増減率 %
産業部門	2,532 (5.8)	△16.7	28,638 (6.3)	△20.1
民生家庭部門	13,643 (31.2)	△8.3	151,082 (33.0)	△1.2
民生業務部門	19,031 (43.6)	△15.4	185,199 (40.4)	△8.2
運輸部門	7,069 (16.2)	△19.0	92,950 (20.3)	△19.6
廃棄物部門	1,374 (3.2)	12.5	—	—
合計	43,650 (100.0)	△13.3	457,870 (100.0)	△9.6

※構成割合は合計値が100%になるように調整している。

中野区および23区において、各事業者や各家庭での省エネの取組及び省エネ設備・機器の普及等により、2012年度比較で、2017年度の二酸化炭素排出量およびエネルギー消費量は1割程度減少した。

2011年における東日本大震災以降の原子力発電所の停止以降、電力の二酸化炭素排出係数が高くなったが、2014年度以降は再生可能エネルギーの導入等により、CO2排出係数が徐々に減少し、二酸化炭素排出量の減少要因となった。

6 参考資料

【参考】2017年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

【参考】

2017年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

中野区の温室効果ガス排出量の推移

表 1 中野区における温室効果ガス排出量の推移

(単位：1000t-CO₂eq)

ガス種	基準年	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
二酸化炭素 (CO ₂)	835	835	898	902	874	978	1,045	944	925	856	982	981	908	954	980	1,062	1,059	999	938	913	931
メタン (CH ₄)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
一酸化二窒素 (N ₂ O)	9	9	9	9	8	8	8	7	7	7	7	6	6	5	4	4	4	4	4	3	4
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	5		5	13	13	14	14	13	13	10	23	27	30	32	34	38	52	59	64	70	83
パーフルオロカーボン類 (PFCs)	1		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
六ふっ化硫黄 (SF ₆)	2		2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
三ふっ化窒素 (NF ₃)	0																0	0	0	0	0
合計	853	845	916	926	898	1,003	1,069	966	947	874	1,013	1,015	945	993	1,019	1,105	1,117	1,063	1,009	989	1,020

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

表 2 中野区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位：1000t-CO₂)

部門	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	40	30	16	21	17	18	18	25	20	15	21	18	62	26	25	23	17	15	18	21
製造業	23	17	13	11	13	13	10	11	8	9	8	8	7	8	7	7	6	6	5	5
産業部門	62	47	29	33	31	31	28	36	27	24	29	26	69	34	32	30	23	20	23	27
家庭	362	389	391	374	436	474	429	444	394	470	452	436	451	489	531	526	497	474	473	487
業務	202	227	242	232	273	303	266	235	231	287	302	246	245	268	310	316	295	264	256	253
民生部門	565	616	633	607	710	776	695	679	625	757	754	682	696	757	841	842	792	738	729	740
自動車	167	192	200	195	194	187	176	167	164	154	146	147	131	127	121	117	117	112	95	96
鉄道	24	24	24	22	27	32	26	25	23	29	28	25	25	30	34	35	34	33	32	32
運輸部門	191	216	223	217	221	219	202	192	187	182	174	172	157	157	155	152	151	145	127	128
廃棄物部門	16	18	17	17	17	18	18	17	17	18	24	27	32	32	33	36	33	35	35	37
合計	835	898	902	874	978	1,045	944	925	856	982	981	908	954	980	1,062	1,059	999	938	913	931

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

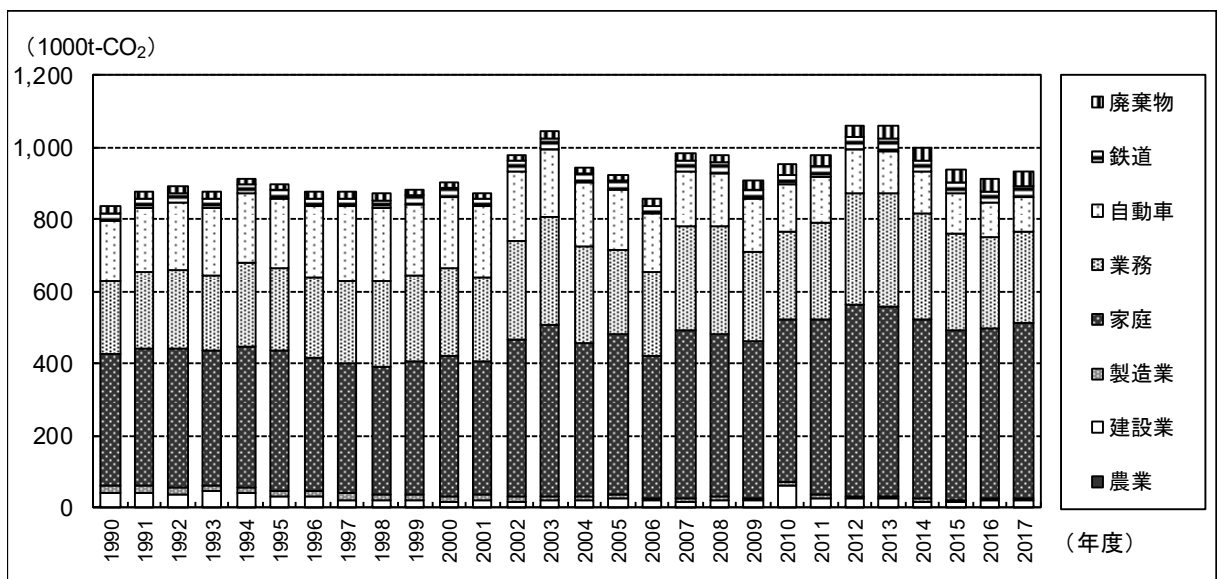


図 1 中野区における部門別二酸化炭素排出量の推移

23 区の温室効果ガス排出量の推移

表 1 23 区における温室効果ガス排出量の推移

(単位：1000t-CO₂eq)

ガス種	基準年	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
二酸化炭素 (CO ₂)		41,263	41,263	43,445	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650
メタン (CH ₄)		54	54	53	53	52	52	51	48	49	48	46	47	45	43	42	42	49	49	48	49	49
一酸化二窒素 (N ₂ O)		400	400	414	386	372	360	338	320	316	308	292	271	261	201	178	171	161	152	169	148	153
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)		219		219	519	518	552	559	519	484	395	1,060	1,241	1,415	1,560	1,719	1,950	2,574	2,919	3,219	3,554	3,987
パーフルオロカーボン類 (PFCs)		25		25	4	3	2	2	0	0	0	0	0	0	5	4	4	4	4	4	3	2
六ふっ化硫黄 (SF ₆)		78		78	26	45	14	14	14	14	21	18	20	16	17	24	25	22	19	17	18	18
三ふっ化窒素 (NF ₃)		2																12	5	5	5	3
合計		42,040	41,716	44,235	44,635	43,159	47,229	50,994	46,541	46,156	43,854	50,172	50,026	46,961	46,507	48,708	52,559	52,838	50,536	48,528	47,312	47,863

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

(注) ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類及び六ふっ化硫黄については 1995 年度から、三ふっ化窒素については 2013 年度から算定している。

表 2 23 区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(単位：1000t-CO₂)

部門	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
農業	11	17	16	14	16	16	15	15	15	15	15	15	14	14	14	14	14	12	12	12
建設業	1,488	1,019	837	839	854	950	1,015	991	961	847	940	958	1,152	950	921	848	793	663	747	810
製造業	5,423	4,024	3,345	2,917	2,829	2,858	2,411	2,529	2,263	2,626	2,378	2,076	1,944	2,176	2,104	2,013	1,792	1,784	1,693	1,710
産業部門	6,922	5,060	4,198	3,770	3,699	3,823	3,441	3,536	3,239	3,488	3,334	3,049	3,110	3,140	3,039	2,875	2,600	2,458	2,451	2,532
家庭	9,590	10,337	10,394	10,025	11,601	12,749	11,515	11,901	10,941	12,919	12,465	12,102	12,580	13,631	14,877	14,821	14,001	13,369	13,272	13,643
業務	13,193	15,031	15,579	15,182	17,548	20,154	18,290	18,086	17,422	21,080	21,586	19,123	19,117	19,877	22,508	22,461	21,095	19,664	19,333	19,031
民生部門	22,782	25,368	25,973	25,207	29,149	32,903	29,805	29,987	28,363	33,998	34,051	31,225	31,697	33,508	37,385	37,283	35,096	33,034	32,605	32,674
自動車	9,632	11,091	11,689	11,457	11,419	11,003	10,396	9,791	9,603	9,011	8,649	8,606	7,334	7,314	6,893	6,722	6,718	6,571	5,531	5,434
鉄道	1,335	1,291	1,220	1,166	1,420	1,696	1,399	1,383	1,269	1,589	1,544	1,362	1,371	1,605	1,830	1,838	1,748	1,718	1,653	1,636
運輸部門	10,968	12,382	12,909	12,622	12,839	12,699	11,795	11,174	10,872	10,600	10,193	9,968	8,706	8,919	8,723	8,561	8,466	8,289	7,184	7,069
廃棄物部門	591	635	566	569	561	606	599	596	609	670	868	982	1,172	1,174	1,221	1,298	1,228	1,286	1,294	1,374
合計	41,263	43,445	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650

(注) 表中の数値は小数点以下を四捨五入している。

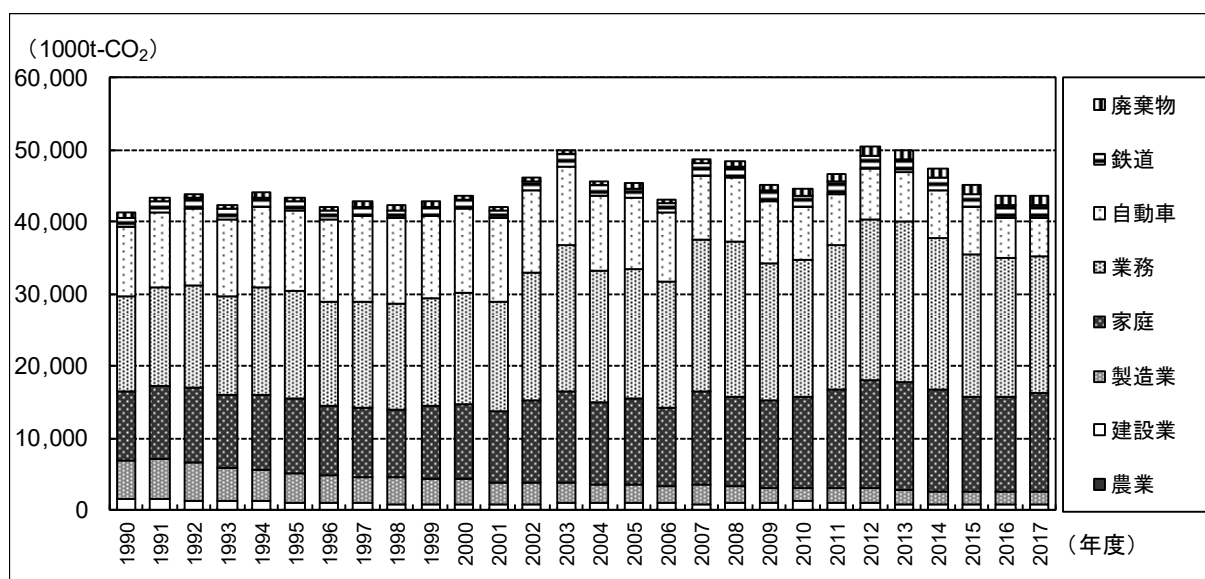


図 1 23 区における部門別二酸化炭素排出量の推移

(注) 二酸化炭素は温室効果ガス排出量の中で大半を占めるため、二酸化炭素排出量についての推移を掲載している。

2020年5月21日

報道関係 各位

特 別 区 長 会
東 京 都 市 長 会
東 京 都 町 村 会
公 益 財 団 法 人 特 別 区 協 議 会
公 益 財 団 法 人 東 京 市 町 村 自 治 調 査 会

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」
2017年度温室効果ガス排出量（推計）算定結果について

東京の62市区町村では、2007（平成19）年度から、東京のみどりの保全や温暖化防止について連携・共同して取り組むため、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」を展開しています。

このたび、2019（令和元）年度の事業として取り組みました62市区町村別の温室効果ガス排出量（推計）算定の結果がまとまりましたので、お知らせいたします。

この排出量算定は、2006（平成18）年度に確立した62市区町村共通の算定手法を用いて実施しています。本算定手法は、各自治体の地球温暖化防止に係る計画策定や、施策に用いる温室効果ガス排出量の現況データを算定する手法として、活用されています。

温室効果ガス排出量の把握は、各自治体の温暖化防止施策を展開する上で、基礎情報となるものです。市区町村では、本算定手法により算出された結果を活用して、対策・施策の検討や実行計画の策定等を行っております。今後、温室効果ガス排出量の削減を目指し、各自治体の温暖化防止事業とともに、都内全自治体が連携して実施するオール東京62市区町村共同事業を、一層効果的に推進してまいります。

- | | |
|--------|------------------------------------|
| [添付資料] | 1 2017年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要 |
| | 2 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度） |
| | 3 二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度） |
| | 4 地域別二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度） |
| | 5 地域別温室効果ガス種別排出量及びエネルギー消費量（2017年度） |
| [参考資料] | 1 62市区町村共通の算定手法について |
| | 2 地域別二酸化炭素排出量変化の要因分析 |
| | 3 オール東京62市区町村共同事業 主催・運営団体一覧 |

特別区、多摩地域、島しょ地域の温室効果ガス排出量に関する詳細な情報はオール東京62市区町村共同事業のホームページ（<http://all62.jp>）をご参照ください。

(問合せ先)

オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事務局
公益財団法人特別区協議会 事業部副参事 市川（特別区）
電話 03-5210-9560
公益財団法人東京市町村自治調査会 事業部長 國松（多摩・島しょ地域）
電話 042-382-7781

1. 2017年度の温室効果ガス排出量の算定結果概要

(1) 2017年度の二酸化炭素排出量は62市区町村全体で58,199千t-CO₂

2017年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は、58,199千t-CO₂（前年度比0.4%増）であり、地域別ではそれぞれ、特別区43,650千t-CO₂（同0.3%増）、多摩地域14,400千t-CO₂（同0.8%増）、島しょ地域149千t-CO₂（同0.8%減）となっている。

（3～5ページ参照）

(2) 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費量、ともに前年度から微増

2017年度の62市区町村全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で1.3%増加となっており、地域別では、特別区1.2%増、多摩地域1.7%増、島しょ地域0.3%増と全ての地域で増加している。エネルギー消費量も同様の増加傾向となっている。

（8ページ参照）

(3) 二酸化炭素排出量の増加、厳冬による家庭エネルギー消費増が一因

電気の二酸化炭素排出係数の影響を除いた二酸化炭素排出量の推移を見ると、二酸化炭素排出量が2011年度以降継続して減少傾向にあったが、2017年度は増加に転じており、その一因として厳冬による家庭でのエネルギー消費量の増加があげられる。

（6～8ページ及び11～12ページ参照）

2. 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度）

—二酸化炭素排出量は62市区町村全体で58,199千t-CO₂—

- ・62市区町村全体の二酸化炭素排出量は58,199千t-CO₂である。
- ・地域別では、特別区、多摩地域、島しょ地域の二酸化炭素排出量は、それぞれ43,650千t-CO₂、14,400千t-CO₂、149千t-CO₂となっている。
- ・部門別に見ると、特別区では民生業務部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、19,031千t-CO₂となっている。多摩地域及び島しょ地域では民生家庭部門からの二酸化炭素排出量が最も多く、それぞれ5,365千t-CO₂、46千t-CO₂となっている。

表 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2017年度）

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
千代田区	70	143	2,094	409	43	2,759
中央区	40	282	1,493	242	55	2,112
港区	107	497	2,602	509	79	3,793
新宿区	63	574	1,664	381	77	2,759
文京区	33	347	616	102	33	1,131
台東区	44	350	495	180	39	1,108
墨田区	173	384	331	211	39	1,138
江東区	247	673	1,444	387	68	2,820
品川区	70	562	886	350	54	1,922
目黒区	34	444	386	159	37	1,061
大田区	277	1,003	1,097	483	98	2,958
世田谷区	90	1,356	717	463	108	2,733
渋谷区	48	457	1,175	376	60	2,116
中野区	27	487	253	128	37	931
杉並区	40	843	364	268	61	1,575
豊島区	30	454	670	264	50	1,468
北区	79	465	383	157	42	1,126
荒川区	46	284	191	105	27	652
板橋区	335	752	440	341	67	1,936
練馬区	81	970	437	306	78	1,872
足立区	208	873	520	515	86	2,202
葛飾区	151	584	320	286	54	1,394
江戸川区	241	860	454	448	83	2,085
八王子市	187	736	668	517	45	2,153
立川市	41	238	323	88	12	701
武蔵野市	12	215	230	68	15	540
三鷹市	26	251	228	80	9	594
青梅市	103	155	126	125	18	525
府中市	195	333	297	175	5	1,005
昭島市	159	134	123	60	6	482
調布市	39	307	216	122	7	691
町田市	81	540	347	197	54	1,218
小金井市	19	164	89	35	4	312
小平市	46	239	179	58	16	538

市区町村	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)					合計
	産業部門	民生家庭部門	民生業務部門	運輸部門	一般廃棄物部門	
日野市	154	229	86	129	28	625
東村山市	54	184	113	60	8	418
国分寺市	14	167	90	42	3	316
国立市	10	103	79	48	6	246
福生市	12	71	140	56	7	286
狛江市	7	107	41	24	8	186
東大和市	89	104	35	44	5	277
清瀬市	15	92	87	34	6	233
東久留米市	82	143	50	40	10	325
武蔵村山市	49	82	80	40	6	257
多摩市	14	183	385	108	14	703
稲城市	34	108	82	52	9	286
羽村市	157	65	41	39	7	310
あきる野市	27	90	56	106	8	287
西東京市	25	258	148	58	15	504
瑞穂町	94	41	32	64	6	237
日の出町	24	18	38	18	2	100
檜原村	3	3	2	4	0	12
奥多摩町	1	7	14	10	1	33
大島町	2	13	12	11	1	38
利島村	1	1	0	0	0	2
新島村	2	6	3	5	0	16
神津島村	4	3	2	2	0	11
三宅村	2	5	3	9	1	21
御蔵島村	0	1	0	0	0	2
八丈町	7	13	9	12	1	41
青ヶ島村	0	1	0	0	0	1
小笠原村	5	4	4	3	0	16

地域合計						
特別区	2,532	13,643	19,031	7,069	1,374	43,650
多摩地域	1,772	5,365	4,424	2,500	339	14,400
島しょ地域	23	46	33	43	4	149
62市区町村	4,327	19,054	23,489	9,612	1,716	58,199

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

[1,000t-CO₂]

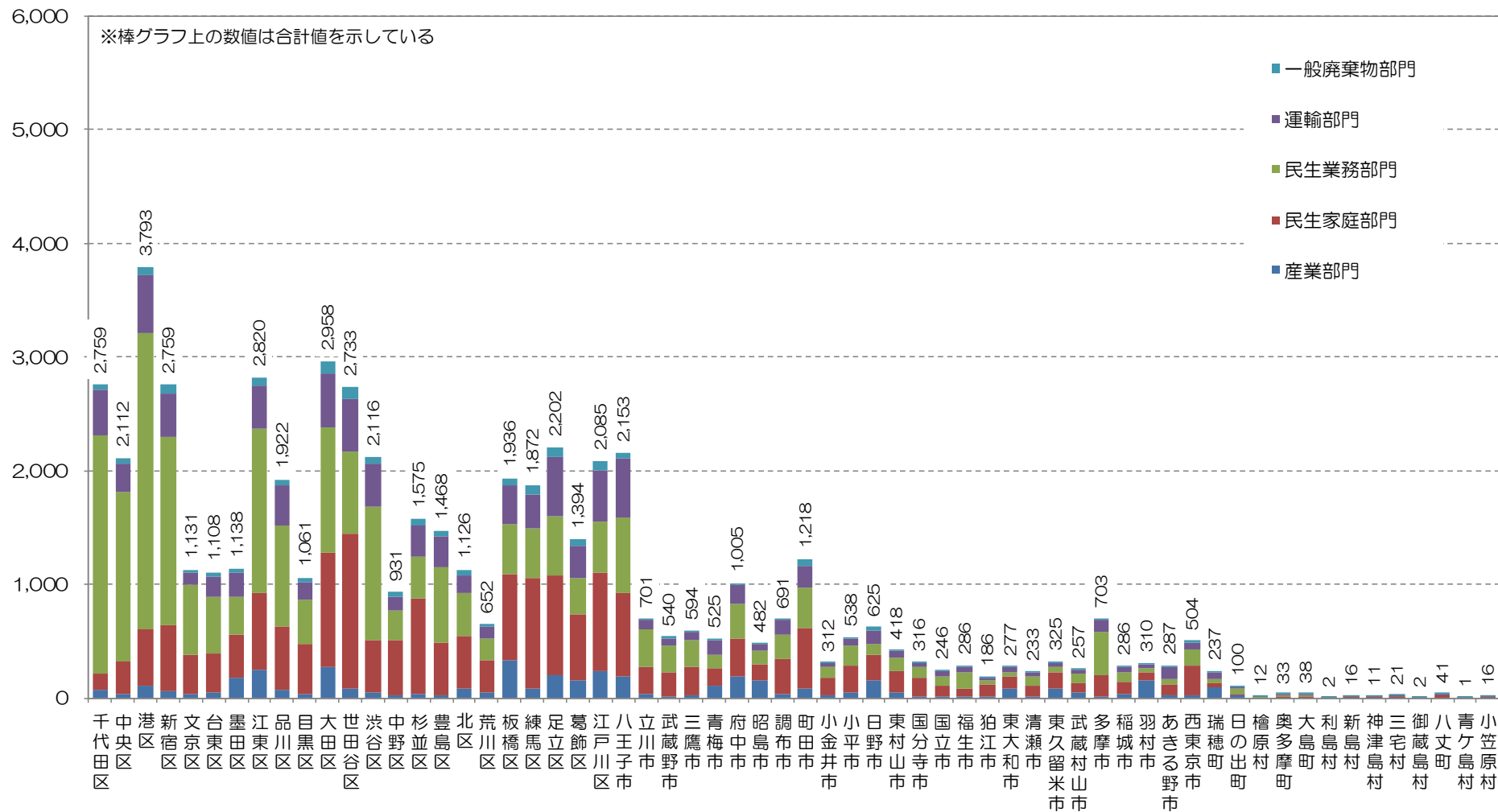


図 2.1 市区町村別二酸化炭素排出量（2017 年度）

3. 二酸化炭素排出量の推移（1990～2017年度）

—2017年度の二酸化炭素排出量、減少傾向から微増に転じる—

・2017年度の62市区町村全体の二酸化炭素排出量は58,199千t-CO₂であり、2016年度の57,975千t-CO₂から0.4%増加している。各地域の2017年度の二酸化炭素排出量は、前年度比で特別区0.3%増、多摩地域0.8%増、島しょ地域0.8%減と、特別区と多摩地域で排出量が増加に転じている。

※二酸化炭素排出量の推移は「販売電力量当たりの二酸化炭素排出量（電気の二酸化炭素排出係数^{注）}」の影響を大きく受けることがある（次章にて後述する）。

	二酸化炭素排出量 (1,000t-CO ₂)									
	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
特別区	41,263	43,432	43,939	42,332	44,095	43,445	42,182	42,751	42,270	42,714
多摩地域	13,091	13,839	14,197	13,913	14,581	14,476	14,258	14,434	14,386	14,640
島しょ地域	169	160	159	163	163	167	154	155	163	160
62市区町村	54,523	57,431	58,296	56,408	58,839	58,087	56,594	57,340	56,819	57,514
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
特別区	43,646	42,168	46,248	50,031	45,640	45,293	43,083	48,757	48,446	45,224
多摩地域	14,910	14,500	15,969	16,937	15,494	15,260	14,258	15,985	15,398	14,620
島しょ地域	139	134	143	150	133	155	145	153	147	145
62市区町村	58,695	56,802	62,360	67,119	61,268	60,709	57,485	64,895	63,991	59,988
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017		
特別区	44,685	46,740	50,368	50,016	47,390	45,067	43,534	43,650		
多摩地域	14,618	15,297	16,308	16,246	15,428	14,650	14,291	14,400		
島しょ地域	148	157	163	166	159	152	150	149		
62市区町村	59,452	62,194	66,839	66,428	62,977	59,869	57,975	58,199		

※ 表中の排出量は小数点以下を四捨五入しているため、内訳と合計は一致しないことがある。

※ 2007年（平成19年）中越沖地震発生、2011年（平成23年）東日本大震災発生

※ 2013年度の島しょ地域での排出量増加はLPG消費に関する推計誤差の影響による。

0%z S S S h ! 7 C & Q

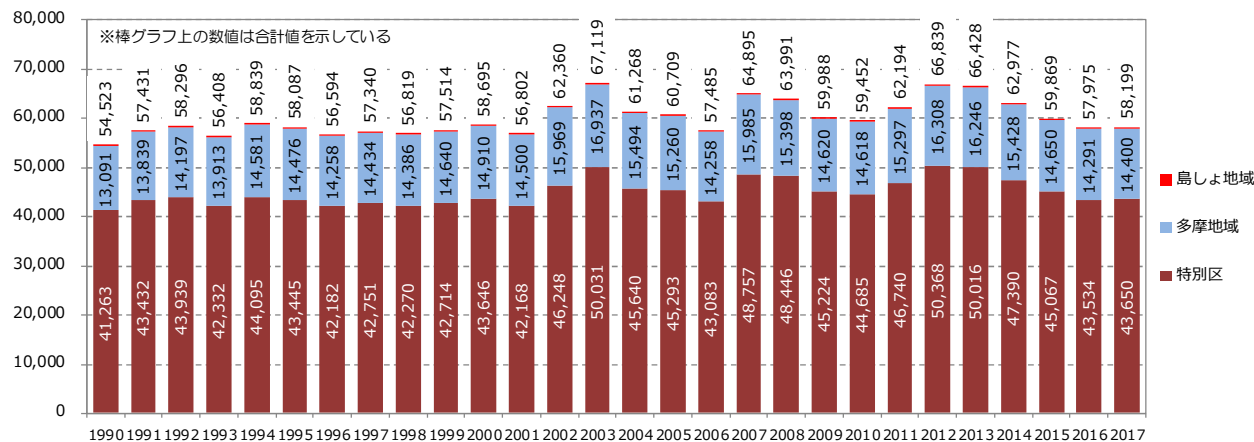


図 3.1 二酸化炭素排出量の推移（1990年度～2017年度）

注) ここでいう「電気の二酸化炭素排出係数」は「1 kWh の販売電力量当たりの二酸化炭素排出量」を意味する基礎排出係数である。

